

Discussion Paper Series

University of Tokyo
Institute of Social Science
Panel Survey

東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト
ディスカッションペーパーシリーズ

高卒 13 年目の能力認識、転職状況、政治意識、
家事・子育て：高卒パネル調査 wave14 の結果から

Ability Recognition, Job-change, Political Consciousness, Housework and
Child-rearing: The Results of the JLPS-H Wave14

小山田建太 (筑波大学大学院人間総合科学研究科)

元濱奈穂子 (東京大学大学院教育学研究科)

山口泰史 (東京大学大学院教育学研究科 / 日本学術振興会)

伊藤秀樹 (東京学芸大学教育学部)

Kenta Oyamada, Naoko Motohama, Yasufumi Yamaguchi, Hideki Ito

November 2018

No.108

東京大学社会科学研究所
INSTITUTE OF SOCIAL SCIENCE UNIVERSITY OF TOKYO

高卒13年目の能力認識、転職状況、政治意識、家事・子育て： 高卒パネル調査 wave14 の結果から

小山田建太（筑波大学大学院人間総合科学研究科）

元濱奈穂子（東京大学大学院教育学研究科）

山口泰史（東京大学大学院教育学研究科／日本学術振興会）

伊藤秀樹（東京学芸大学教育学部）

要旨 本稿は、2017年10月に実施した「高卒後の生活と意識に関するアンケート（第13回）」（高卒パネル調査 wave14）の基礎的な集計と分析をまとめたものである。対象者は高校を卒業して13年目を迎えているが、その多様化しつつあるライフコースに着目し、彼／彼女らの「能力認識」（第2章）、「転職状況」（第3章）、「政治意識」（第4章）、「家事・子育て」（第5章）の4つのテーマについて分析を行った。

第2章「現在の能力と、学校経験が役立っている能力」では、「様々な人と協力して物事を進める力」や「つらいと思うことに耐える力」などの能力が、現在「十分」な能力としても、学校経験が「役立っている」能力としても、強く実感されていることが確認された。

第3章「転職回数からみる、若年層のキャリアの歩み」では、ほとんど仕事を変えずにキャリア形成をしていく人と、仕事を頻繁に変えながらキャリアを積んでいく人との二極化がうかがえる分析結果が示された。

第4章「選挙に対する行動と意識」では、対象者の政治参加が積極的であること、また保育・教育政策への賛否には対象者の性別や現在の状況、とりわけ世帯形成の状況の差が影響を与えていたことが明らかとなった。

第5章「家庭での男性の役割についての意識と実際の家事・子育ての負担」では、男性が家事・子育てに参加することを支持する意識は男女ともに高い一方で、実際の家事・子育ての負担は女性に大きく偏っている実態が示された。

謝辞 本研究は、科学研究費補助金基盤研究(S)(22223005)、基盤研究(C)(25381122)、基盤研究(B)(16H03778)および厚生労働科学研究費補助金政策科学推進事業(H16-政策-018)の助成を受けたものである。東京大学社会科学研究所パネル調査の実施にあたっては、社会科学研究所研究資金、株式会社アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。パネル調査データの使用にあたっては社会科学研究所パネル調査企画委員会の許可を受けた。

1. はじめに

東京大学社会科学研究所では、2004年3月に高校を卒業した人々を対象に、質問紙（アンケート）によるパネル調査（高卒パネル調査：JLPS-H）を実施している。本調査は、現代の日本の若者がおかれている格差的な社会状況と、そのなかでの自立のプロセスや親子関係、家族形成の実態を明らかにすることを目的とする。このため、同一の対象者に繰り返し尋ねることにより、個人の行動や意識の変化を捉えることが可能となる「パネル調査」という手法を用いている。

最初の調査 wave1 では、2004年1月～3月にかけて、日本全国から抽出した4県101校の全日制高校に在学する高校3年生を対象に質問紙調査を実施し、7,563名から回答を得た。その後は、追跡調査への協力受諾者に対して、2004年10月以降、ほぼ毎年、郵送による質問紙調査を実施している（wave2～14）。wave4以降は、webを用いた回答システムを導入、最近では2割弱の回答者がwebを利用して回答を行っている。また、wave2とwave4では、保護者に対する質問紙調査を実施した。wave2～14の調査状況を図表1に示した。

図表1 高卒パネル調査 wave2～14における発送数・回収数・回収率

波	調査年月	年齢	本人票				保護者票		
			発送数	回収数	紙/web	回収率	発送数	回収数	回収率
wave1	2004年1月～	17-18歳	10950	7563		69.1%			
wave2	2004年10月～	18-19歳	2036	501		24.6%	2036	483	23.7%
wave3	2005年10月～	19-20歳	2014	670		33.3%			
wave4	2006年10月～	20-21歳	1969	547	508/39)	27.8%	1957	348	17.8%
wave5	2008年10月～	22-23歳	1923	530	508/22)	27.6%			
wave6	2009年10月～	23-24歳	1861	465	(410/55)	25.0%			
wave7	2010年10月～	24-25歳	1757	515	458/57)	29.3%			
wave8	2011年10月～	25-26歳	1723	506	468/38)	29.4%			
wave9	2012年10月～	26-27歳	1673	514	452/62)	30.7%			
wave10	2013年10月～	27-28歳	1623	484	427/57)	29.8%			
wave11	2014年10月～	28-29歳	1569	465	404/61)	29.6%			
wave12	2015年10月～	29-30歳	1542	463	379/84)	30.0%			
wave13	2016年10月～	30-31歳	1494	451	363/88)	30.2%			
wave14	2017年10月～	31-32歳	1464	490	397/93)	33.5%			

本稿では、2017年10月に実施した wave14 の分析結果について報告する。回答者は490名（男性172名、女性316名、無回答1名¹⁾）、回答時の対象者年齢は31歳から32歳である。以下、対象者の「能力認識」（第2章）、「転職状況」（第3章）、「政治意識」（第4章）、「家事・子育て」（第5章）の4つのテーマについての分析結果を示す。

¹ wave14 調査では性別を尋ねる項目がなかったため、wave12 以前の回答状況を総合して性別を判定している。

2. 現在の能力と、学校経験が役立っている能力

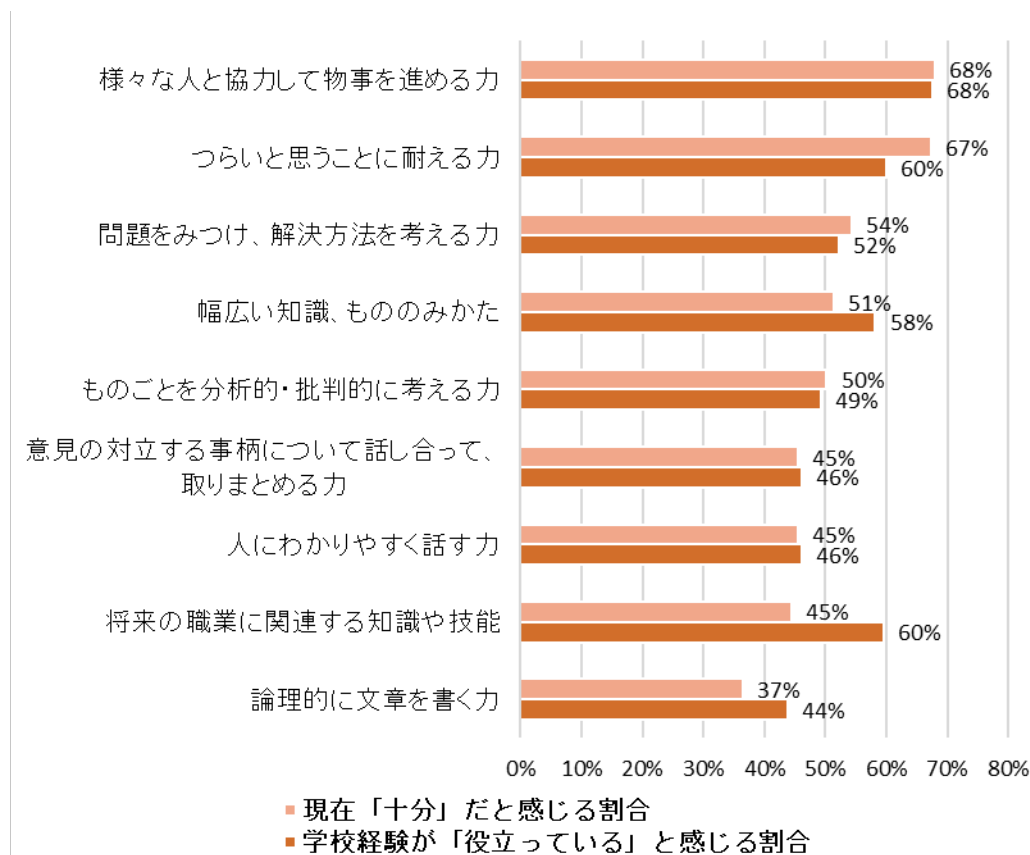
本稿では、対象者にどのような能力観が認識されているのかについて確認するため、現在の実力が「十分」であると感じられる能力と、過去の学校経験が「役立っている」と感じられる能力についての回答をそれぞれ把握していく。またその分析の際には、現在の実力が「十分」「やや十分」とする回答をまとめて集計し、同様に、最後に通った（通っている）学校での経験が「役立っている」「少し役立っている」とする回答もまとめて集計する。加えてその分析対象者は、上記 2 つの能力観に係る選択肢をすべて回答した者とし、対象者に示される 2 つの能力観の共通点・相違点についても明らかにしていく。

(1) 2 つの能力観に示される傾向と、関連

始めに、対象者にとって現在の実力が「十分」であると感じられる能力について確認する。以下の図表 2 では、現在「十分」であると感じられる能力が降順で表されているが、これより、「様々な人と協力して物事を進める力」(68%)や「つらいと思うことに耐える力」(67%)などが、特に「十分」であると認識されていることが分かる。一方で、「論理的に文章を書く力」(37%)や「将来の職業に関連する知識や技能」(45%)、「人にわかりやすく話す力」(45%)などは、現在の実力が「十分」であるとは相対的に感じられない能力となっていることが見て取れる。

それでは、上記 9 つの現在の能力を培う際に、学校経験はどれほど「役立っている」と感じられるのだろうか。そこで、最後に通った（通っている）学校での経験が「役立っている」とする回答の割合を見れば、「様々な人と協力して物事を進める力」(68%)や「つらいと思うことに耐える力」(60%)などは、学校経験が特に「役立っている」と感じられる能力となっていることが分かる。一方で、「論理的に文章を書く力」(44%)や「人にわかりやすく話す力」(46%)、「意見の対立する事柄について話し合っ、取りまとめる力」(46%)などは、学校経験が「役立っている」と感じにくい能力であることがうかがえる。

そしてこれらの結果をまとめれば、「様々な人と協力して物事を進める力」や「つらいと思うことに耐える力」などの能力が、「論理的に文章を書く力」や「人にわかりやすく話す力」などに比較して、現在「十分」な能力としても、学校経験が「役立っている」能力としても、より強く実感される能力となっていることが確認できる。また 2 つの能力観についての結果がおおむね重なっており、そのどちらでも上位に挙げられるのが、態度やコミュニケーションに起因する非認知能力であるという傾向についても指摘することができる。



図表 2 9つの各能力について、現在「十分」であると感じる割合と、学校経験が「役立っている」と感じる割合(438名)

しかしながら全体的な傾向に反して、「将来の職業に関連する知識や技能」が、学校経験が「役立っている」と感じられつつも(60%)、現在の実力が「十分」であるとは見なされにくい(45%)能力となっていることは注目すべき点である。このように、学校経験をそのまま現在の社会生活に反映させることが難しい能力が存在するという点には留意する必要がある。

(2)卒業した学校段階別にみる能力認識

次に、上述のような能力認識とは、対象者が卒業した学校段階によって差が生じるものとなっているのだろうか。そこで以下の分析では、最後に通った学校を卒業した人について、その学校段階を「高校」、「専門学校・職業訓練校」、「短期大学」、「大学(大学院の博士前期・後期課程を含む)」の4つに区分し、いずれかの区分を最終学歴とする対象者にどのような能力認識の差が生じているのかを確認していく。なお上記の関心により、最後に通った学校を卒業していない対象者は、今回の分析からは除外している。

図表 3 最終学歴別にみる、現在「十分」であると感じる能力(411名)

	高校 (71名)	専門学校・ 職業訓練校 (108名)	短期大学 (49名)	大学(院) (183名)	有意差
将来の職業に関連する知識や技能	48%	48%	57%	40%	
論理的に文章を書く力	31%	28%	43%	45%	*
人にわかりやすく話す力	42%	42%	55%	49%	
ものごとを分析的・批判的に考える力	52%	44%	51%	54%	
問題をみつけ、解決方法を考える力	52%	54%	61%	57%	
幅広い知識、もののみかた	55%	52%	51%	51%	
様々な人と協力して物事を進める力	73%	68%	82%	68%	
つらいと思うことに耐える力	76%	71%	65%	66%	
意見の対立する事柄について話し合っ て、取りまとめる力	58%	39%	47%	50%	†

***: $p < .001$, **: $p < .01$, *: $p < .05$, †: $p < .10$

上の図表 3 では、対象者の最終学歴別に、現在の実力が「十分」であると感じられる割合を提示している。ここで有意差が示された 2 項目について見れば、「論理的に文章を書く力」は「短期大学」や「大学(院)」の卒業者にとって、また「意見の対立する事柄について話し合っ、取りまとめる力」は「高校」の卒業者にとって、より強く認識されていることが分かる。

しかしながら、最終学歴による明確な差が示されるのは上記 2 項目のみであり、現在の能力について、対象者におおむね共通する認識が示されることとなっている。

図表 4 最終学歴別にみる、学校経験が「役立っている」と感じる能力(411名)

	高校 (71名)	専門学校・ 職業訓練校 (108名)	短期大学 (49名)	大学(院) (183名)	有意差
将来の職業に関連する知識や技能	46%	78%	73%	55%	***
論理的に文章を書く力	37%	32%	49%	55%	**
人にわかりやすく話す力	39%	39%	55%	53%	*
ものごとを分析的・批判的に考える力	41%	44%	55%	56%	†
問題をみつけ、解決方法を考える力	52%	46%	57%	58%	
幅広い知識、もののみかた	44%	56%	63%	65%	*
様々な人と協力して物事を進める力	63%	70%	73%	70%	
つらいと思うことに耐える力	62%	68%	55%	59%	
意見の対立する事柄について話し合っ て、取りまとめる力	39%	44%	35%	57%	**

***: $p < .001$, **: $p < .01$, *: $p < .05$, †: $p < .10$

次に図表 4 では、学校経験が「役立っている」と感じられる割合の差を提示している。ここでは 6 項目に有意差が示されており、その学校経験の多様性が推察される結果となっている。具体的に見れば、「短期大学」や「大学(院)」の卒業者により強く認識されるのは「論理的に文章を書く力」や「幅広い知識、もののみかた」、「人にわかりやすく話す力」、そして「ものごとを分析的・批判的に考える力」であり、また「専門学校・職業訓練校」や「短期大学」の卒業者には特に「将来の職業に関連する知識や技能」が挙げられている。加えて、「大学(院)」の卒業者にとりわけ「役立っている」と感じられているのは、「意見の対立する事柄について話し合っ、取りまとめる力」である。

一方で、対象者に広く実感される「様々な人と協力して物事を進める力」や「つらいと思うことに耐える力」などは、最終学歴の差が特に表れない項目となっていることは興味深い。すなわちこれらの能力とは、最終学歴の違いにかかわらず、様々な学校段階において広く育まれるものとなっていることが理解できる。

さらに図表 3・4 を比較すれば、各能力について学校経験が「役立っている」という認識と、その現在の実力が「十分」であるという認識とが、必ずしも関連していないこともうかがえる。例えば、「幅広い知識、もののみかた」や「ものごとを分析的・批判的に考える力」、「人にわかりやすく話す力」、そして「論理的に文章を書く力」などは、「短期大学」や「大学(院)」の卒業者にとって学校経験が「役立っている」と感じられる割合が相対的に高いが、彼らがそれらの実力を「十分」であるとする割合は、上記の割合をそれぞれ下回っている。また同様の結果は、「専門学校・職業訓練校」の卒業者による「将来の職業に関連する知識や技能」に対する認識にも表れている。なおその一方で「高校」の卒業者は、各能力について学校経験が「役立っている」とする割合以上に、それらの能力が現在「十分」であるとする割合が高いという傾向も浮かび上がる。

(3)小括

本節では上述の知見を以下の 2 点として整理し、それらを踏まえた若干の考察を提示したい。

第 1 に、対象者の卒業した学校段階の違いにかかわらず、「様々な人と協力して物事を進める力」や「つらいと思うことに耐える力」などの非認知能力が、現在「十分」な能力としても学校経験が「役立っている」能力としても、強く実感されているということが確認された。すなわちこれらの能力とは、様々な学校経験において育まれ、現在の実力にも一定程度反映されるものとなっていることが理解できた。

第 2 に、しかしながら、学校経験が「役立っている」と感じられつつも、現在の実力が「十分」であるとは感じられない能力が存在することも推察され、特にこのような能力として「将来の職業に関連する知識や技能」が挙げられた。加えて、学校経験が広く「役立って

いる」と感じられている「短期大学」や「大学（院）」の卒業者が、必ずしも現在の能力が「十分」であるとは感じられていないという傾向も示唆された。

以上のように、2つの能力観には共通点だけでなく相違点も存在し、また対象者が卒業した学校段階によってもそれらの能力認識に差が生じることが確認された。

今日の高校・大学等においては、生徒や学生の“社会に出ても役立つ力”を育成することが広く要請されるようになっており、現代の若者にとっては「様々な人と協力して物事を進める力」や「つらいと思うことに耐える力」などが、そのような“社会に出ても役立つ力”となっている実態があるだろう。しかしながら今回の分析からも浮かび上がるように、2つの能力観にはズレが生じることや、最後に卒業した学校段階の違いがそれらの能力認識の差を引き起こしている可能性についても、併せて強調する必要があるだろう。

(小山田建太)

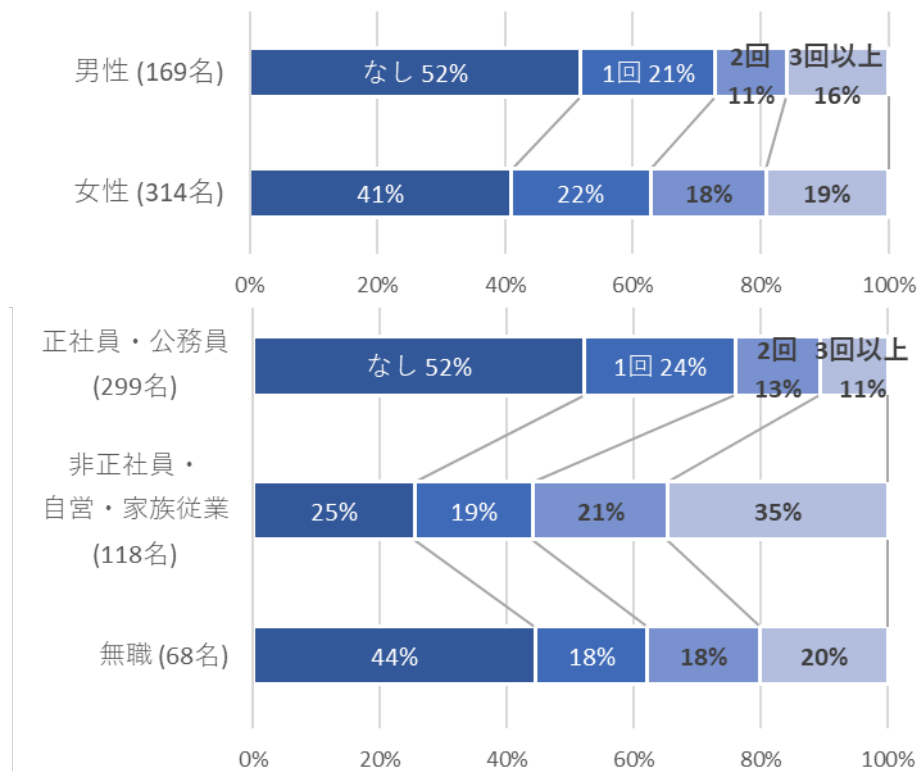
3. 転職回数からみる、若年層のキャリアの歩み

本章では、対象者の転職経験や転職活動に焦点を当て、若年層のキャリアの歩みの実態を明らかにしていく。政府の調査によると、転職経験者数は20代中盤から30代前半にかけて増加し、30代前半時点での転職経験率は、男性で約5割、女性では7割にのぼる。一方、転職を経験しない人の割合は、30代前半から50代後半までほとんど増えることはなく、男性50%、女性25%でほぼ横ばいである（厚生労働省 2014）。このことから、転職を頻繁に経験する人々とそうでない人々とが、明確にわかれて存在していることがうかがえる。そこで本章は対象者の転職回数に着目し、転職経験者と未経験者の間で、キャリア形成の仕方によつてどのような差がみられるのかを探求していく。

(1) 転職経験者／未経験者の現在の状況

まず、対象者がこれまでに経験した転職の回数を、「転職経験なし（0回）」、「1回」、「2回」、「3回以上」に分け、男女別・就労状況別に比較した。以下の図表5からは、転職経験「なし」の割合は多くても50%台前半にとどまることがわかるだろう。30代前半の調査対象者にとって、転職は決して珍しいイベントではないようだ。

男女別で比較すると、男性の転職「なし」の割合が半数をやや上回るのに対して、女性の同割合は41%であり、転職経験者の方が多数派になっていることがわかる。女性の場合、結婚・出産や、配偶者等の家族の転勤などに伴い、仕事を変える人が多いためだと思われる。



図表 5 男女別・就労状況別、転職回数

次に、wave14 回答時点の就労状況別に転職回数を比較する。最も転職経験者の割合が多いのは、非正社員・自営・家族従業者のグループ²で、75%の人が転職を経験していることがわかる。さらに、転職回数「2回」が21%、「3回以上」が35%と、複数回の転職を経験した人が約半数にのぼる。企業や官公庁の正規雇用の職に就いていない人は、いくつかの職場を経験しながらキャリアを歩むことが一般的であるようだ。

他方、正社員・公務員のグループは、転職「なし」の割合が52%と最も多く、複数回の転職を経験している人の割合も24%（「2回」13%＋「3回」11%）と最も少ない。正規雇用の人の中では、ほとんど転職したことの無い人が多数派を占めるようだ。

また、wave14 時点で無職の人々（専業主婦／主夫、学生を含む）のうち、転職「なし」の割合は44%である。つまり、現在無職の人の中の4割強は、何らかの理由で最初の仕事をやめた後、そのまま仕事に就いていないようだ。たとえば、結婚や子どもの誕生を機に学校卒業後の最初の就職先を辞め、そのまま専業主婦／主夫になるようなキャリアパターンが考えられるだろう。

² 自営業主、家族従業者は人数が少ないため、非正社員のカテゴリーに統合した。非正社員のカテゴリーに統合したのは、自営業主・家族従業者の転職回数の傾向が、非正社員のそれに近かったためである。

これらの結果からは、性別によってキャリアの歩み方に差が出ること、そして、それまでのようなキャリアを歩んできたかが、現在の雇用状況にも差をもたらすことがわかる。たとえば、男性で現在正規雇用の人であれば、転職はしたことがない、あっても1回という人が多数派であろう。逆に、女性の非正規雇用の人々であれば、いくつかの職場を移動しながら働いてきた人も珍しくはないだろう。現在の状況は、その人が学校卒業後にどのようにキャリアを形成してきたのかを映し出していると言えるかもしれない。

(2)4年前の働き方とその後の転職状況

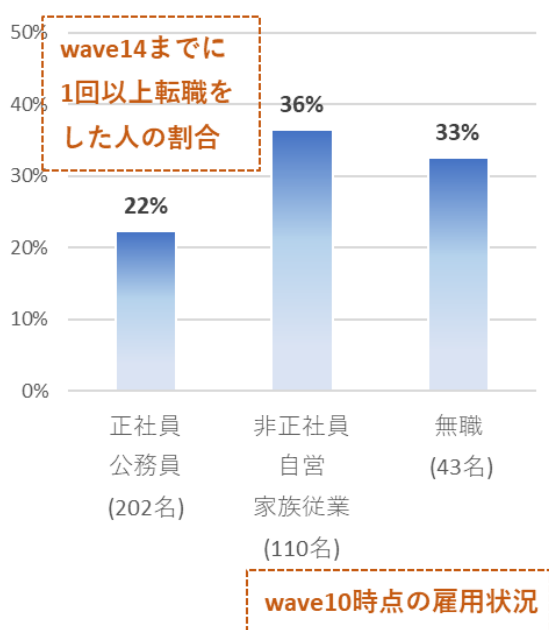
(1) では、転職を経験しながらキャリアを歩んできたグループと、少数の職場に留まってキャリア形成をしていくグループとが、就労状況によって比較的明瞭に分割されることを示唆した。次に、対象者の4年前の状況別に、その後4年間（wave14まで）の転職の経験率を比較してみよう。なお、本節は、2013年調査（wave10）と2017年調査（wave14）の両方で転職回数の質問に回答した人（355人）に分析対象を絞る。

図表6は、wave10調査からwave14までの間に転職を1回以上経験した人³の割合を、wave10時点の就労状況別にグラフにしたものである。wave10時点で正規雇用であった人のうち、その後4年間で転職を経験した人の割合は2割程度である。一方、wave10時点で非正規雇用であった人の同割合は36%となっている。このことから、企業や官公庁に正規で雇われている人よりも、そうでない人の方がこの4年間で転職しやすかったことがわかる。

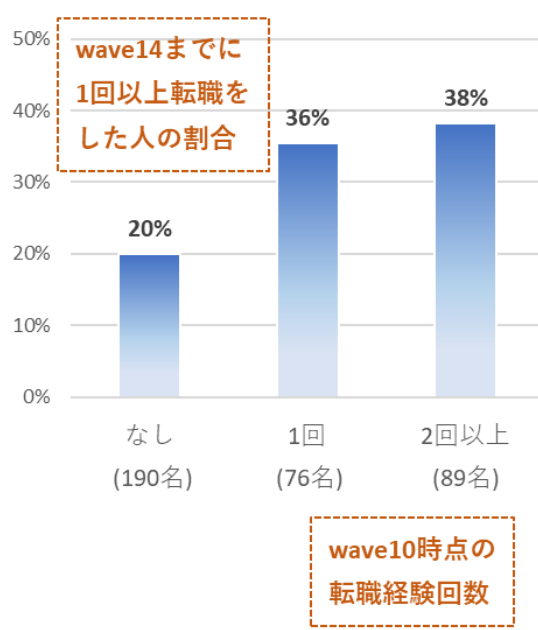
また、wave10時点で無職であった人々のうち、その後4年間の転職（就職）を経験した人の割合は33%であった。したがって、無職であった人々のうちの33%の人々は、その後仕事に復帰したと考えられる。仕事を辞めた後、無職の期間を挟んだ後に別の仕事に就いていくというキャリアのパターンを描く人も、一定数存在することがうかがえる。ただし、4年間で転職を経験していない67%（100%－33%）の人々は、4年間ずっと無職であると予想されることから、一度仕事を辞めた後、そのまま仕事に就かないキャリアパターンの人々の方が、無職を経て仕事に復帰するキャリアパターンよりも頻繁にみられることが、この結果からうかがえる。

³ 転職経験回数＝（wave14調査で回答した転職回数）－（wave10調査で回答した転職回数）。上記の式で転職経験回数が「1以上」であった者を、「過去4年間での転職経験者」、「0」の者を「過去4年間での転職未経験者」に割り振った。なお、上記の式で解がマイナスになるエラー（wave14調査の方がwave10調査よりも転職回数を少なく回答しているため）が10ケースほどあった。このようなケースは「転職未経験者」とみなした。

以上より、正規雇用の人が転職しにくく、非正規雇用の人が転職しやすい傾向や、無職の人がその後仕事に就かず無職であり続ける人が比較的多いといった傾向が確認できた。つまり、キャリアの早い段階でどのような働き方をしていたかによって、その後のキャリアの歩み方に差が出ることがわかる。



図表6 wave10時の就労状況別、その後4年間の転職経験率



図表7 wave10時にすでに経験していた転職回数別、その後4年間の転職経験率

次に、wave10時点での転職回数別に、wave14までに1回以上転職した人の割合を比較してみよう（図表7）。この図からはwave10時点でどれだけ転職を経験していたかによって、その後4年間で転職を経験するかどうかには差があることがわかる。まず、wave10時点で転職経験のない人で、その後転職を1回以上経験した人は2割である。一方、wave10時点ですでに1回転職を経験している人で、その後さらに1回以上の転職をした人は36%である。さらに、wave10時点で2回以上の転職をしている人では、同割合は38%へと微増する。

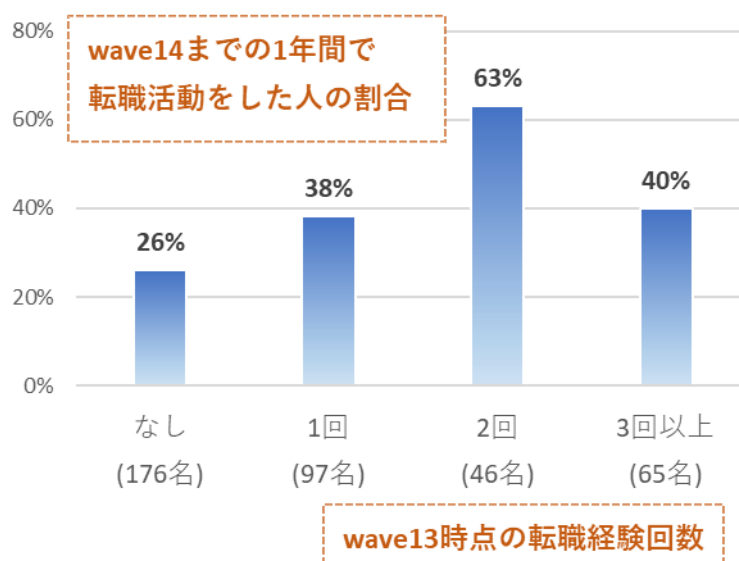
このことから、1回も経験のない人にとっては起こりにくいのにに対し、1度経験するとさらに経験しやすくなるという性質をもつのが、転職というライフイベントであることがわかる。2回、3回と短期間で転職を繰り返す層が存在する一方で、全く転職しない人も安定して存在し続けている。対象者が30代にかけて歩むキャリアパターンは、20代中盤の早い段階から、すでにその兆候がみえはじめていると言える。

(3) 転職経験と転職活動

最後に、対象者の今後のキャリアパターンの差を生み出すと思われる結果をもう 1 つ示そう。図表 8 に、wave13 時点の転職経験回数別に、wave13 から wave14 にかけての 1 年間で転職活動⁴をした人の割合を示した。なお、分析対象は wave13 調査で転職回数に回答し、さらに wave14 調査で 1 年間の転職活動の有無に答えた 384 人である。

wave13 から wave14 までの 1 年以内で転職活動をした人は、wave13 時点で転職経験なしの人が 26%であるのに対し、1 回の人だと 38%に増加する。さらに、2 回の人では 6 割以上の人が転職活動を行っている。3 回以上の人の同割合は 40%に減少するが、それでも転職経験のない人より高い割合であることに変わりはない。

以上より、転職活動は、転職経験のある人にとっては身近な活動であることがうかがえる。転職活動が将来の転職の発生を予測する指標であるとみなすならば、1 度転職した人がより転職しやすくなり、1 度も転職していない人はその後も転職しにくいという傾向は、今後も続くことが予想される。



図表 8 転職回数別、過去 1 年の転職活動の有無

(4) 転職回数からみえる若年層のキャリアの分断

社会学者の佐藤嘉倫 (2009) は、日本人のキャリアに関して、「安定性」を保つ人々と「流動化」が進行している人々との間で二極化していることを明らかにした。ほとんど仕事を変

⁴ ここでの「転職活動」は、実際に履歴書を送ったり面接を受けたりすることだけでなく、転職サイトや転職情報誌を閲覧することも含んでいる。

えずにキャリア形成をしていく人と、仕事を頻繁に変えながらキャリアを積んでいく人の二極化は、本章の分析からも多分にうかがえる。

このような分断は、人々がキャリアの多様性の存在に気づくことを難しくするのではないだろうか。たとえば、本章の分析で、就労状況によって異なることが明らかになった。通常、正規雇用の方は正規雇用の方と関わる機会が多くなるだろうし、逆に非正規雇用や自営・家族従業者は、同じような働き方をしている方との付き合いが自ずと増えるだろう。無職の方についても同様であると思われる。そうすると、自分の周りには、自分と同じようなキャリアの道りを歩んでいる人しかいなくなるので、そうでない方の存在を認識する機会は少なくなってしまう。

若年層が自分のキャリアに自信をもって生活していくには、彼ら／彼女らを支える、周囲の方々の肯定的な評価が必須である。現在、若年層のキャリア形成を支える方々は、会社の上司、人材派遣業界の方々、役所の職員、NPO 法人、政策立案者など多岐にわたる。このような方々には、ぜひとも、自分と異質なキャリアを歩む方々に対する想像力をもち、すべての方のキャリアを柔軟に受け入れる姿勢をもってもらいたいと願う。

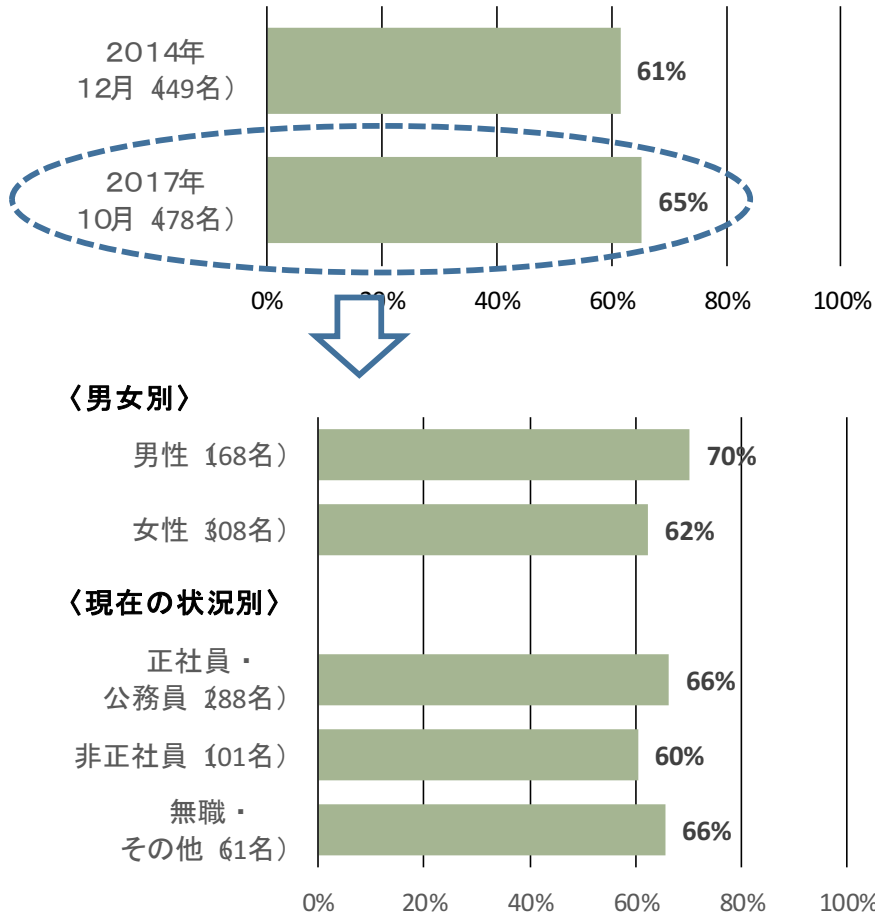
(元濱奈穂子)

4. 政治に対する行動と意識

2017 年 10 月に衆議院議員総選挙が行われたが、20 代は 33.9%、30 代は 44.8%と、全体の投票率 53.7%と比べて低い水準にとどまった。このような若年層の低い投票率は、若者の政治に対する無関心の表れであり、若者の意見の政治への反映されにくさに繋がるとして問題視されている。

高卒パネル調査の対象者は、若年層に含まれる一方で、結婚や出産など世帯形成の時期に差し掛かっており、保育・教育制度をはじめとして政治の動向が自身の人生に強く影響してくる年齢でもある。そのほとんどが 30 代に入った高卒パネル対象者は、政治に対してどのような意見を持ち、どのように行動しているのだろうか。そして世帯形成のタイミングであることは、政治に対する意見に影響を及ぼしているのだろうか。

(1)衆議院議員総選挙での投票状況



図表 9 衆議院議員総選挙における投票率

まず確認したいのは、高卒パネル調査対象者のうち、どのくらいの割合の人々が選挙で投票したのかということである。高卒パネル調査では、wave12（2015年）において2014年12月に実施された衆議院議員総選挙の投票状況、wave14（2017年）において2017年10月に実施された衆議院議員総選挙の投票状況を尋ねている。これをもとにして算出した投票率を図表9に示した。また、2017年10月の投票状況については男女別・就業形態別の分布も併せて示した。

これを見ると、2014年12月、2017年10月の衆議院議員総選挙のどちらにおいても、投票に行った人の割合は6割を超えている。先に述べた若年層全体の投票率と比べてかなり高い水準にあることが分かる。性別や就業形態によって数%の差は確認できるものの、相対的に投票率が低い女性や非正社員でも60%を維持しており、全般的に選挙に積極的に参加している様子がうかがえる。

(2)政策に対する意見

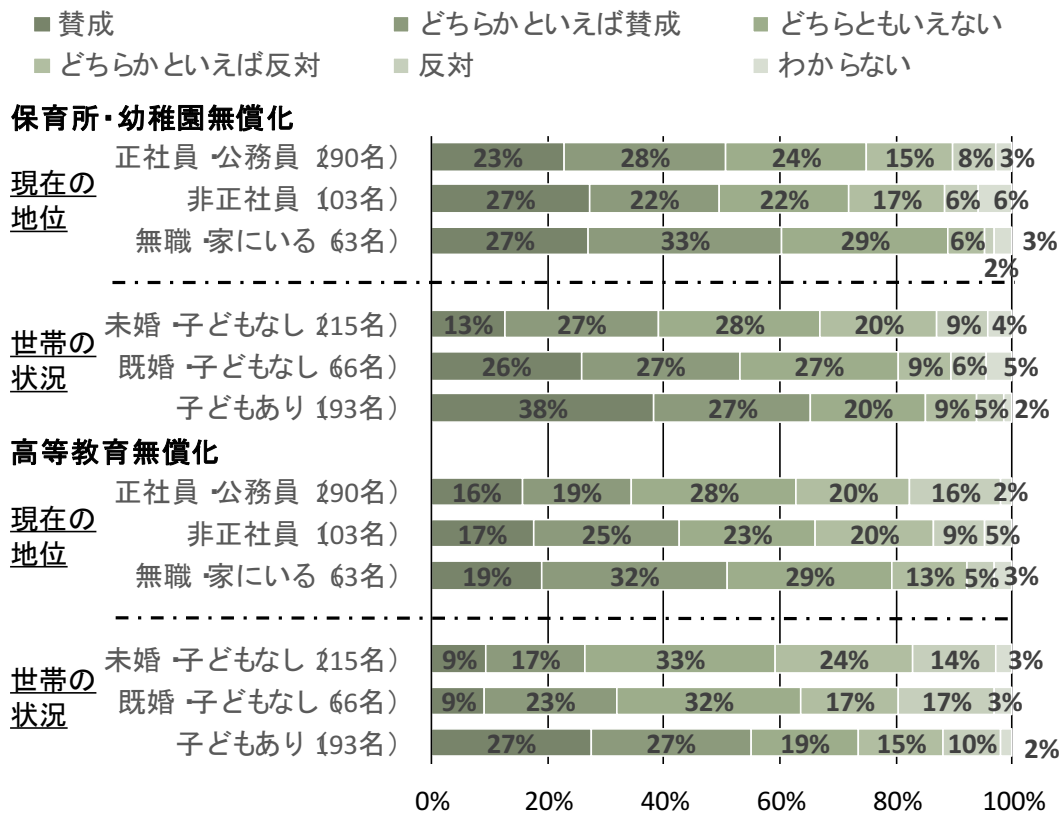
では、彼ら／彼女らは政治に対してどのような意見を持って政治参加を行っているのだろうか。また、政治に対する意見は職業や世帯形成の状況などによってどのように変わるのだろうか。ここでは、結婚や出産といった世帯形成によってより身近なテーマとなることが想定される保育・教育政策への意見を取り上げ、職業や世帯形成の影響の大きさをみてゆく。

保育所・幼稚園無償化、高等教育無償化という2つの保育・教育政策への賛否の分布を、現在の地位、また世帯の状況ごとに図表10に示した。2つの政策について共通して言えるのは、その政策への賛否の分布は、現在の地位によって大きくは変わらないが、世帯の状況によって大きな違いがある、ということである。ただし、保育所・幼稚園無償化については未婚・子どもなし、既婚・子どもなし、子どもありの順で賛成割合が次第に増えているのに対し、高等教育無償化については、子どもの有無という区分で分布が大きく変わっている。

もっとも、分布から確認できる傾向は、性別や現在の地位を統制したものではない。たとえば既婚者が保育園・幼稚園無償化に賛成しやすい傾向は、女性に既婚者が多く女性が無償化に賛成しやすいためにそう見えているのかもしれない。そこで2つの保育・教育政策への賛否を「賛成」が5、「反対」が1となるように点数化して被説明変数とし、性別・現在の地位・世帯形成の状況を説明変数とした重回帰分析を行った（「わからない」は除外した）。

図表11にその結果を示した。性別については、保育所・幼稚園無償化に対して男性が若干ながら賛成しやすいこと、現在の状況については、正社員・公務員が非正社員に比べて高等教育無償化に賛成しにくいことが分かる。これは非正社員や無職者層が金銭的な苦しさからお金のかかる高等教育の無償化に賛成しやすいのだとも考えられる。

世帯形成の状況については、保育所・幼稚園無償化について未婚・子どもなしと比べて既婚・子どもなし、子どもありで賛成しやすく、高等教育無償化について子どもありのみ賛成しやすいことが確認できる。これは図表10で確認した傾向と同じである。



図表 10 現在の状況・世帯形成状況別に見た保育・教育政策への賛否

図表 11 保育・教育政策への賛否を従属変数とした重回帰分析

	保育所・幼稚園 無償化	高等教育無償化
性別(基準:女性)		
男性	0.255† (0.130)	0.095 (0.141)
現在の状況(基準:非正社員)		
正社員・公務員	-0.181 (0.147)	-0.324* (0.151)
無職・その他	-0.021 (0.177)	-0.016 (0.191)
世帯の状況(基準:未婚・子どもなし)		
子どもあり	0.695*** (0.128)	0.590*** (0.141)
既婚・子どもなし	0.441** (0.169)	0.0355 (0.175)
定数	3.474*** (0.176)	3.181*** (0.182)
R ² 値	0.081	0.071

注) 対象: 428名, ***p<.000, **p<.01, *p<.05, †p<.10, 括弧内は頑健標準誤差

(3)まとめ

本節で行った分析からは、①高卒パネル調査（wave14）の回答者は日本の若年層全体と比べて積極的に選挙参加を行っていることが分かった。また、②世帯形成の時期であることを踏まえて保育・教育政策への賛否の分布を見ると、男性は保育所・幼稚園無償化に若干賛成しやすく、正社員・公務員はそれ以外の層に比べて高等教育無償化に賛成しにくいことが分かった。さらに、③結婚することは子どもの有無にかかわらず保育所・幼稚園無償化への賛成に結びつき、子どもを持つことは保育所・幼稚園無償化および高等教育無償化への賛成につながるということが分かった。

高卒パネル調査のような長期調査にも協力的な本調査対象者は政治参加も積極的であることが改めて確認された。もっとも、政治に対する意見は当然ながら均一ではなく、性別や現在の状況、世帯形成の状況といった基本的な属性によっても意識が異なることが確認された。とくに世帯形成の状況が2つの保育・教育政策への賛否に大きく影響していることから、一般的に結婚し子どもを育てる時期だとされる30代に差し掛かり、近い将来に負担しうる、子どもの保育所・幼稚園費用や高等教育の学費について公的サポートを望んでいる様子が示された。2つの保育・教育政策で世帯形成の状況との関連の仕方が違うことも、保育所・幼稚園よりも高等教育進学はやや遠い将来であるため、結婚後でも子どもがいなければまだイメージしにくいのだと解釈できる。

保育や教育への投資は近年大きな関心を集めているが、保育・教育政策は他分野の政策と比べて予算が配分されにくい傾向にある（矢野他 2016）。合意形成には保育・教育への投資が社会にもたらす効果を知識として提供することが有効であると矢野他（2016）は明らかにした。本稿の結果は、将来像を描けるかどうかは保育・教育への投資に影響しうることを示した点で矢野他（2016）の知見をサポートするものであったといえるだろう。

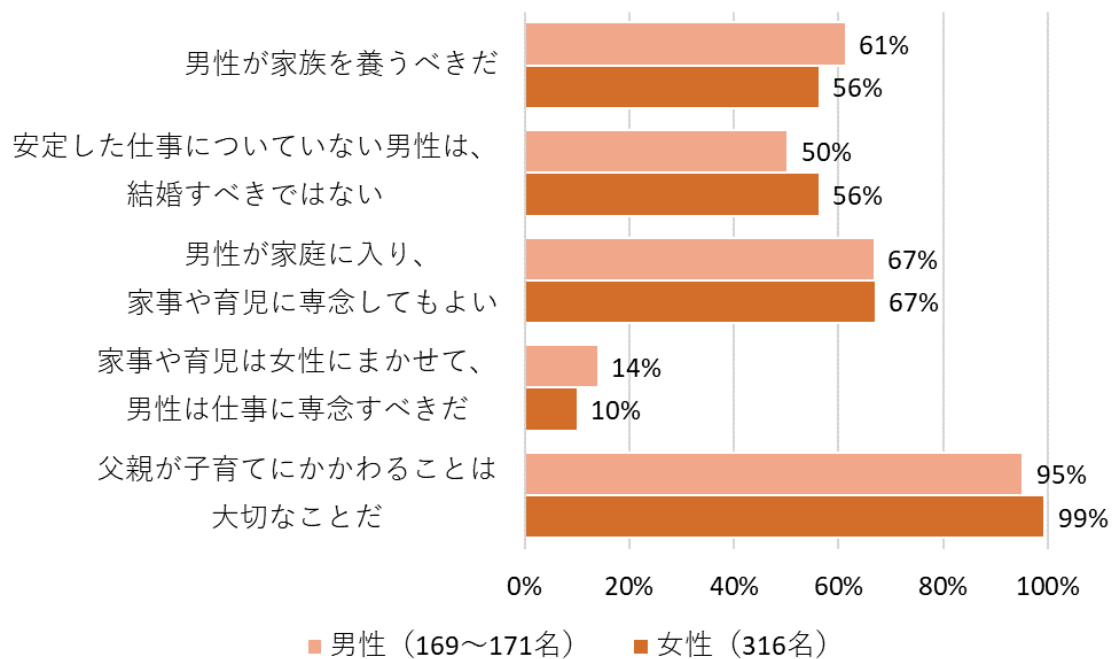
（山口泰史）

5. 家庭での男性の役割についての意識と実際の家事・子育ての負担

wave14では、家庭での男性の役割についての意識や、家事・子育ての負担の状況について尋ねている。本稿では、こうした家庭での男性の役割についての意識と、実際の家事・子育ての負担がどのような状況にあるのかについて、男女別に確認していきたい。

(1)家庭での男性の役割についての意識

図表12は、家庭での男性の役割についての意識について、それぞれの回答で「とてもそう思う」または「まあそう思う」と回答した人の割合を男女別に示したものである。

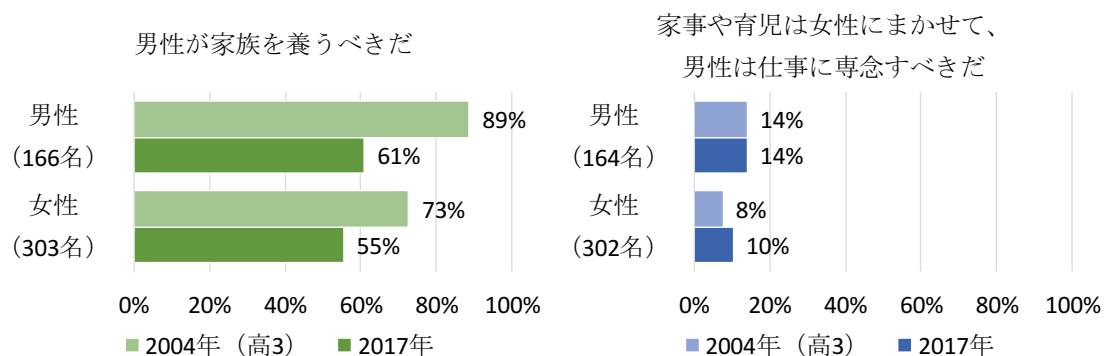


図表 12 家庭での男性の役割についての意識（男女別）

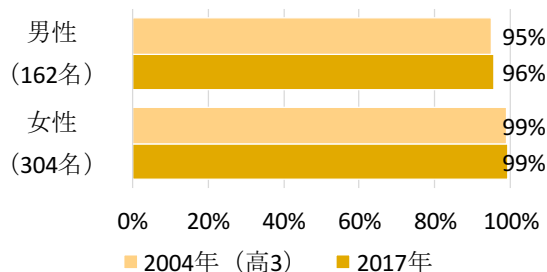
図表 12 からは、男性が家族を養うべきだと考えている人や、安定した仕事についていない男性は結婚すべきではないと考えている人が、男性・女性ともに半数を超えていることがわかる。しかし一方で、男性が家庭に入り家事・育児に専念することを容認している人が、男性・女性ともに約 3 分の 2 に達している。この結果からは、原則としては男性が家庭を金銭面で支えるべきだと考えている人は多いものの、男性が家事や子育てに専念することがあってもよいという柔軟な考えも広く普及していることがうかがえる。

また、図表 12 の下の 2 つの質問項目からは、男性・女性ともに大多数の人々が、男性は家事や子育てを女性に任せっきりにすべきではなく、家事や子育てに関わることは大切だと考えていることがわかる。男性には仕事でお金を稼ぐだけでなく、家事や子育てへの参加も求められている様子がうかがえる。

なお、「男性が家族を養うべきだ」「家事や育児は女性にまかせて、男性は仕事に専念すべきだ」「父親が子育てにかかわることは大切なことだ」の 3 つの質問項目については、高校 3 年生時点での調査（wave1、2004 年 1 月実施）でもほぼ同じ文言で尋ねている。これらの 3 つの質問項目について、wave1（高校 3 年生時点）と wave14（31~32 歳時点）の両方に回答した人の 13 年間での回答の変化を男女別に見たものが、図表 13 である。



父親が子育てにかかわることは大切なことだ

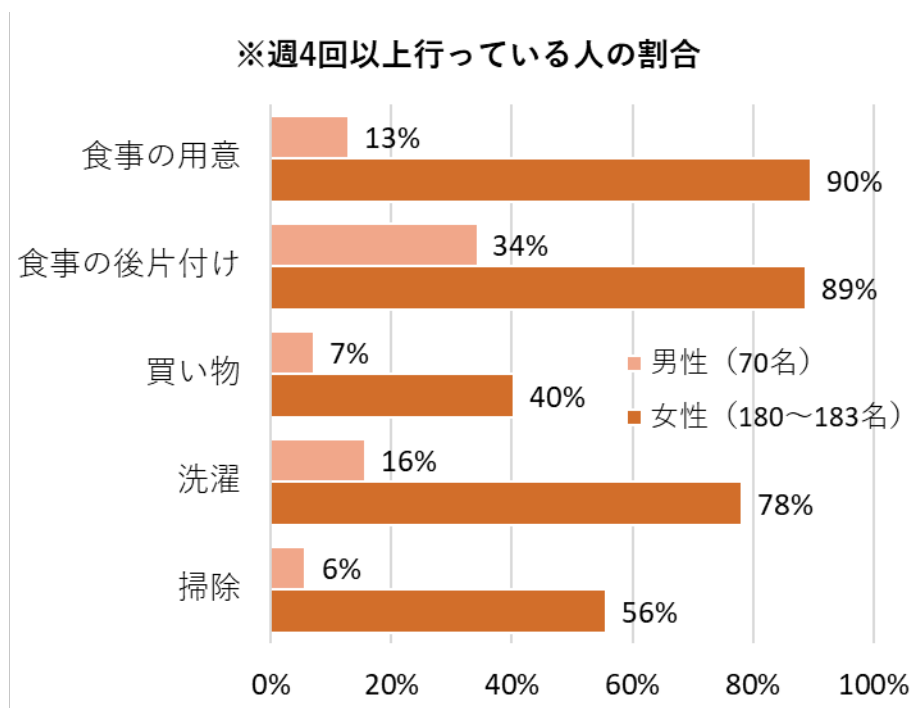


図表 13 家庭での男性の役割についての意識
(男女別、wave1 (2004年) → wave14 (2017年) の変化)

図表 13 からは、高校 3 年生時点から 13 年の間に、男性が家族を養うべきだという意識が男性でも女性でも弱まっていることが読み取れる。一方で、男性は家事や子育てを女性に任せっきりにするべきではなく、家事や子育てに関わることは大切だという意識については、高校 3 年生時点と 31~32 歳の時点の間であまり変化はなく、大多数の人々がそれらの意識を持ち続けているということがわかる。

(2) 実際の家事負担

ここまでの分析からは、男性・女性問わず大多数の人々が、男性に対して、仕事でお金を稼ぐだけではなく家事や子育てへの参加も求めていることがわかった。では実際に、男性はどの程度家事や子育てに参加しているのだろうか。まず家事参加の実態について、既婚者に対象を限定して男女別に確認してみたものが図表 14 である。



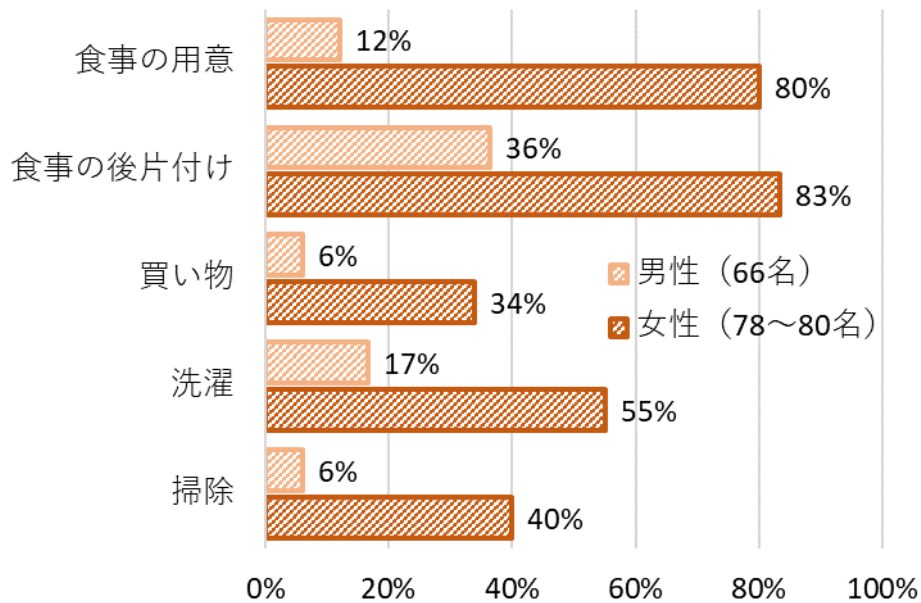
図表 14 家事参加の状況（男女別、既婚者のみ）

図表 14 は、5 つの家事項目について、週 4 回以上行っている⁵と回答した人の割合を男女別に示したものである。5 つの家事項目いずれにおいても、週 4 回以上行っている人の割合は女性の方が圧倒的に高い。この結果からは、家庭の中で女性が主に家事を担っている様子がうかがえる。

しかしこうした家事分担の偏りは、男性の方が女性より長時間働き、主な稼ぎ手になっているがゆえの結果なのかもしれない。そこで、今度は週あたり 35 時間以上仕事をしている（つまりフルタイムで働いているとみなせる）既婚者に対象を限定し、家事参加の実態を男女別に比較してみた。その結果が図表 15 である。

⁵ 「週 4 回以上」を基準としたのは、週 4 回以上それらの家事を行っていれば、1 週間の半分以上の日数で担当している、つまりそれらの家事を家庭内で主に担当しているとみなせると判断したためである。

※週4回以上行っている人の割合



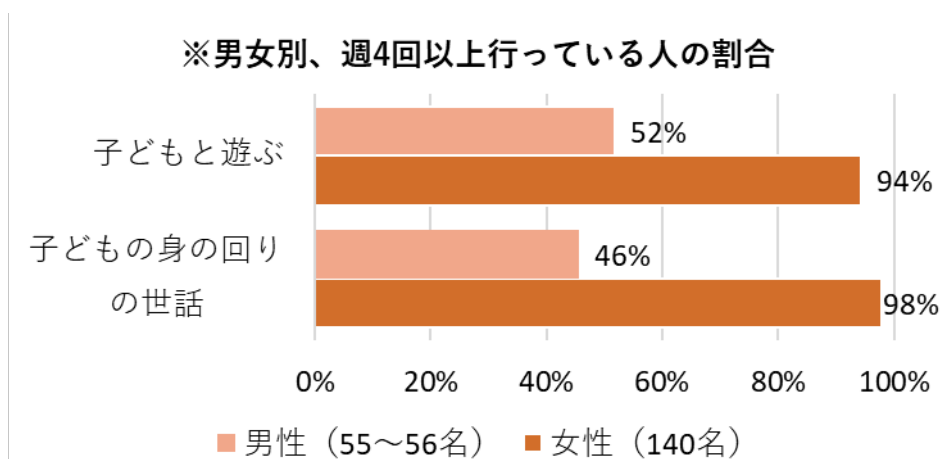
図表 15 家事参加の状況（男女別、週当たり 35 時間以上仕事をしている既婚者のみ）

週あたり 35 時間以上仕事をしている人に対象を限定した図表 15 の結果でも、5 つの家
事項目いずれにおいても、週 4 回以上行っている人の割合は女性の方が圧倒的に高かつ
た。この結果からは、男性と女性が同じようにフルタイムで仕事をしていたとしても、家
庭内での家事負担が女性に偏っているという状況がうかがえる。

男性は家事や子育てを女性に任せっきりにすべきではなく、家事や子育てに関わるこ
とも大切だという意識は、男性・女性の大多数に共有されているかもしれない。しかしそう
した意識は、実際の夫婦間の家事分担を平等にするというものにはなっていない。たと
え男性も女性も同じようにフルタイムで働いていたとしても、主な家事負担は女性へと押
しつけられているという不平等な実態を、本調査からは読み取ることができる。

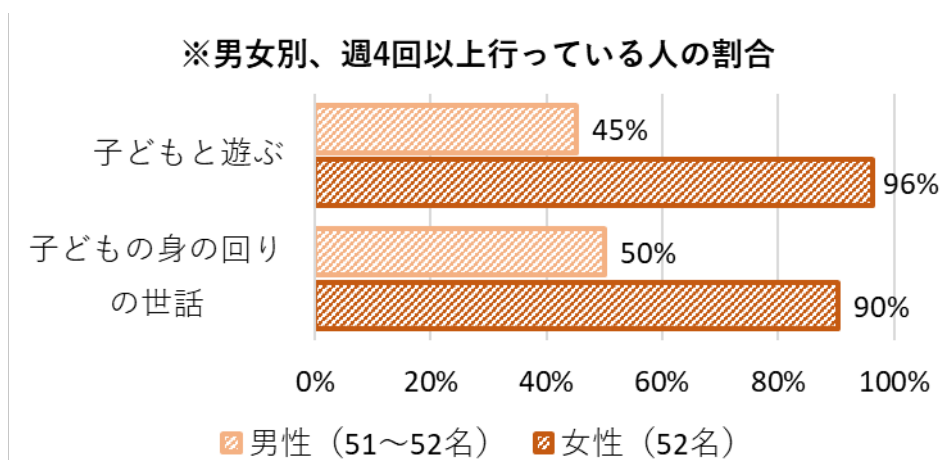
(3) 実際の子育て負担

このように家庭での実際の負担が女性に偏る傾向は、子育てでも同様である。子どもが
いる人に対象を限定して、子育て参加の実態について男女別に確認したものが図表 16 で
ある。



図表 16 子育て参加の状況 (男女別、子どもがいる人のみ)

図表 16 は、「子どもと遊ぶ」「子どもの身の回りの世話」について、週 4 回以上行っていると回答した人の割合を男女別に示したものである。これらの結果についても、やはり週 4 回以上行っている人の割合は女性の方が圧倒的に高かった。こうした傾向については、さらに対象を週 35 時間以上仕事をしている人に限定しても変わらない (図表 17)。



図表 17 子育て参加の状況 (男女別、週 35 時間以上仕事をしている子どもがいる人のみ)

この結果からは、男性と女性が同じようにフルタイムで仕事をしていたとしても、家庭内での子育て負担が女性に偏っているという状況がうかがえる。男性も女性も同じようにフルタイムで働いていたとしても、家事・子育て負担が圧倒的に女性に偏る現状は、問い直しと是正が試みられていくべきだろう。

(伊藤 秀樹)

引用文献

- 厚生労働省, 2014, 『平成 26 年版 労働経済の分析——人材力の最大発揮に向けて』(2018 年 10 月 22 日最終アクセス, <https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/roudou/14/14-1.html>)
- 佐藤嘉倫, 2009, 「現代日本の階層構造の流動性と格差」『社会学評論』59 (4), 632-647.
- 矢野眞和・濱中淳子・小川和孝, 2016, 『教育劣位社会—教育費をめぐる世論の社会学』

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトについて

労働市場の構造変動、急激な少子高齢化、グローバル化の進展などにもない、日本社会における就業、結婚、家族、教育、意識、ライフスタイルのあり方は大きく変化を遂げようとしている。これからの日本社会がどのような方向に進むのかを考える上で、現在生じている変化がどのような原因によるものなのか、あるいはどこが変化してどこが変化していないのかを明確にすることはきわめて重要である。

本プロジェクトは、こうした問題をパネル調査の手法を用いることによって、実証的に解明することを研究課題とするものである。このため社会科学研究所では、若年パネル調査、壮年パネル調査、高卒パネル調査、中学生親子パネル調査の4つのパネル調査を実施している。

本プロジェクトの推進にあたり、以下の資金提供を受けた。記して感謝したい。

文部科学省・独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金

基盤研究 S : 2006 年度～2009 年度、2010 年度～2014 年度 基盤研究 C : 2013 年度～2016 年度 特別推進研究 : 2015 年度～2017 年度 若手研究 A : 2015 年度～2018 年度
基盤研究 B : 2016 年度～2020 年度 特別推進研究 : 2018 年度～2024 年度

厚生労働科学研究費補助金

政策科学推進研究 : 2004 年度～2006 年度

奨学寄付金

株式会社アウトソーシング（代表取締役社長・土井春彦、本社・静岡市）: 2006 年度～2008 年度

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズについて

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズは、東京大学社会科学研究所におけるパネル調査プロジェクト関連の研究成果を、速報性を重視し暫定的にまとめたものである。



東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト
<http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/>